食料支援 ニーズ急増

物価高、電気代高騰が生活圧迫

物価高騰や電気料金値上げを背景に、山梨県内で困窮世帯への食料支援のニーズが高まっている。認定NPO法人フードバンク山梨の支援世帯数（5月）は、新型コロナウイルス禍以降で最多の423件。NPO法人やまなしライフサポートが週1回行っている食料配布も利用者が倍増し高止まりの状況にある。支援団体は「コロナの法的位置付けが引き下げられた後も、経済回復の好影響が困窮者世帯に及んでいない」とし、公的支援の拡充などを訴える。

配布用の食品を袋に詰めるやまなしライフサポートのスタッフ　＝甲府市中央2丁目

「ここで食品をもらえますか？」。5月下旬、やまなしライフサポートが食料配布をしている甲府カトリック教会（甲府市中央2丁目）。この日初めて訪れた人が、食品の受け渡し場所をスタッフに確認していた。スタッフが白米3合やインスタント麺などが入った袋を渡すと、男性は何度も頭を下げた。

世界同時不況の2008年から行ってきた炊き出しをコロナ禍で休止し、20年から食料配布に切り替えたやまなしライフサポート。以前は30人ほどの利用だったが、今春から急増。週1回の配布に60人以上の利用者が訪れる。

「この食品をあてにしていて…」。食料支援を毎週受ける甲府市の男性（55）はぽつり話す。スポーツインストラクターとして働いていたが、コロナの感染が拡大した20年2月に失業。家賃も払えなくなり、現在は清掃のアルバイトと生活保護で暮らす。

支出ばかり増え

重くのしかかっているのが、物価高と電気料の値上げだ。電力会社を切り替えたり、料理の回数を減らしてガスの使用を控えたりして節約。電力会社から値上げを通知する書類が届くたび不安が膨らむ。「支出ばかり増える状況で、どうやって生活を立て直せばいいのか」とこぼす。

やまなしライフサポートでは7月から炊き出しの再開を予定しているが、「孤立を防ぐ居場所として運営してきた1食の炊き出しよりも、何食分かを確保できる食料配布のニーズが高い」（中山八士司理事長）ことから、食料配布も継続していく。

フードバンク山梨でも、今春から支援件数が増えている。困窮世帯に月2回、食品を届ける事業では、5月は過去5年で最多の423件。3月末に緊急食料支援を受けた116人が回答した調査では、賃金が「上がった」「上がる見込み」と回答したのはわずか8％だった。「観光業や飲食業に活気が戻りつつあるが、困窮世帯には届いていない。収入が増える見込みがなく、支出ばかりが増えて生活が逼迫している」（担当者）

21年から甲斐市のひとり親世帯などへの食料支援をしてきた「コスモスの会」（阿部水穂会長）も、昨秋から利用者が倍増。以前の15世帯前後から増え続け、4月は37世帯と最多だった。

県内団体「困窮世帯 補助拡充を」

寄付3分の1に

物価高により、一部で食品の寄付も減少。フードバンク山梨がスーパーなど小売店に設置し、利用客から食品を募る「きずなBOX」は、寄付量が3分の1になった。米山けい子理事長は「物価高は多くの世帯に影響し、今後も寄付が減る懸念もある」とし、「食料支援への公的補助は少ない」と支援拡充を求める。

中山理事長は「コロナ禍が一段落しても、厳しい経済状況にあえぐ人がいる。困窮者の現状に目を向けてほしい」と話している。